

ファイン・ファイネット

酒類・加工食品業界の業務効率化と標準化推進をめざす

# FINE FINET

ファイネット発行

2020

Vol.54

Autumn

[TOP MESSAGE]

## 社長就任にあたって

株式会社ファイネット

代表取締役社長 西井孝明

[FINET INTERVIEW]

## 協調と連携の輪を拡げ 業界のさらなる発展を支えていく

一般社団法人日本加工食品卸協会 様

[Corporate Social Responsibility]

## ファイネットが支援する 「国連WFP」の活動について





# 社長就任にあたって

株式会社ファイネットの社長就任にあたり、ご挨拶を申し上げます。

弊社は、1986年4月の発足以来一貫して、業界における「情報系共有インフラ」として、安全性と利便性の高いデータ交換サービスを提供し続けるべく、情報基盤の改善・充実に取り組み続けてまいりました。変化の激しい市場環境の中で、30年以上にわたって事業を継続してこられたのも、弊社の活動にご理解とご協力をいただいております会員企業各社の皆さまや、酒類・加工食品業界発展のために尽力されておられる関係各位のおかげであり、心より御礼申し上げます。

世界情勢の不安定さに加えて、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、地球規模で先行きの不透明感が増す状況ではありますが、弊社はこれまで以上に変化への対応に力を注ぎ、引き続き業界の標準化・効率化に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

今後とも、皆さまのより一層のご支援・ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

株式会社ファイネット

代表取締役社長 **西井 孝明**





写真：(左から)時岡 肯平様、奥山 則康様

## 協調と連携の輪を拡げ 業界のさらなる発展を支えていく

日本加工食品卸協会（以下、日食協）では、5月28日に開催された令和2年度定時総会において、15年ぶりに専務理事が交代となり、奥山様から時岡様にバトンが渡されました。そこで、FINE FINET特別企画といたしまして、新旧専務理事にお越しいただき、日食協の取り組みとあるべき姿について語っていただきました。

一般社団法人  
日本加工食品卸協会

専務理事 時岡 肯平 様

前専務理事 奥山 則康 様

### 15年ぶりの専務理事交代

——本日はお忙しい中、お時間をいただきまして誠にありがとうございます。まずは奥山様、15年という長きに渡り、業界発展のために様々なお取り組みにご尽力をされ、誠に感謝申し上げます。さて、専務理事を退任され、現在のお気持ちを聞かせください。

奥山 まずは、私の在任期間中、正会員である卸売業様をはじめ、賛助会員であるメーカー様、製配販の業界団体のみなさま、さらには関係省庁のみなさまに多大なるご支援を賜りまして、誠に感謝申し上げます。

2005年に専務理事に就任して以来、数々の課題に向き合い続けた結果、気が付けば15年という歳月を重ね、私自身も古希を超えました。公私ともども節目の年ということもあり、このたび時岡新専務理事にこれからの日食協を託すことといたしました。

私としては最適なタイミングで最良の後輩に協会の仕事を引継ぐことができ、最高の幸せを感じております。

——続きまして時岡様、新型コロナ禍の最中での船出となりました。

時岡 私は、今年1月に国分グループ本社より、事務局長として日食協に着任しました。当時、新型コロナウイルスの国内感染者は出ていない状況でしたから、ここまで大きな影響を及ぼすとは想像もしていませんでした。本来ならば、東京オリンピック大会の開催に伴い物流の大混乱が想定されていたので、どうしたら円滑な商品供給体制を維持できるかということに、頭を悩ませていました。その他にもHACCPやインボイス制度への対応等々、早期に解決すべき優先課題が山ほどありました。

新型コロナウイルスへの対応については、関係省庁から出された対応方針を随時情報連携させていただくとともに、卸売業（物流センター）向けの新型コロナウイルス感染症感染拡大予防ガイドラインを策定しました。資料につきましては、弊協会のホームページに掲載しておりますので、是非みなさまにご活用いただければと思います。

このように、着任当初から慌ただしい状況が続きましたが、5月28日の定時総会で専務理事に就任いたしました。奥山大先輩の後を継ぐことと、業界を背負っていくことの重みを<sup>おしおし</sup>痛感しております。



## 業界を取り巻く様々な課題に対処

——これまで日食協では、加工食品流通の近代化と効率化をテーマとした研究を進めるとともに、様々な業務課題の解決に取り組まれてきました。

時岡 卸売業各社が連携して取り組むものとしては、情報システムと物流に関する課題が多くを占めています。これらの課題を円滑に対処していくため、テーマ別の研究会や専門部会を立ち上げ、卸売業各社から選抜いただいた会議体メンバーとともに知恵を出し合って、1つ1つ課題をクリアにしていきます。

奥山 これまで取り組んできた課題は数多くありますが、特に印象深いのは、最近まで多くの時間を費やしてきた、消費税軽減税率制度への対応と持続可能な物流構築に向けた取り組みへの対応です。

## 消費税軽減税率制度への対応

——消費税軽減税率制度への対応は、制度導入までに相当な周知期間を設ける必要があることから、まさに時間との闘いでした。

奥山 本対応は日本で初めて導入される複数税率制度ということで、取引商品や取引シーンごとにどちらの税率が適用されるかの整理と請求書への記載をどうするかが大きな課題でした。中間流通機能を担う卸売業は、仕入先（メーカー等）と販売先（小売業等）の両方向の取引に影響を及ぼさないよう、いち早く課題を整理する必要がありました。GS1 Japanや関係省庁のご協力をいただきながら課題の整理を進め、さらに弊協会で「軽減税率対応システム専門部会」を設置し、「消費税軽減税率対応 企業間取引の手引き」という対応ガイドラインを2018年3月に策定しました。この対応ガイドラインが完成するまでは、本当にこれに掛かりつきりでした。

とても苦労しましたが、本対応を通じて、今まで接点が少なかった国税庁や財務省の方々とのパイプ作りができ、この業界におい



時岡 肯平 様

国分株式会社（現国分グループ本社株式会社）執行役員  
営業本部副本部長、国分首都圏株式会社副社長執行役員、  
国分グループ本社株式会社執行役員経営統括本部部長を歴任。  
2020年1月一般社団法人日本加工食品卸協会に出向、  
同年5月の定時総会を以って専務理事に就任。

て消費税軽減税率制度が円滑に導入されたのは日食協という存在があったからだと仰っていただいたことは、弊協会にとって大きな財産になりました。

## インボイス制度の開始に向けて

——消費税軽減税率制度の課題整理は、まだ続きがあるようですね。

時岡 2023年10月1日から始まる「インボイス制度（適格請求書等保存方式）」への対応が、これからの大きなテーマになります。これまで、システム部門の方々と議論を行ってきましたが、新たに経理部門の方々を加えた「インボイス制度対応専門部会」を立ち上げ、より実務的な課題に取り組んでいるところであります。

当専門部会では、適格請求書発行事業者登録制度を踏まえた仕入先と得意先登録番号の入手方法や自社登録番号の通知方法、メーカー・卸間の取引では何を以ってインボイスとするかなどについて検討を進めています。

## 持続可能な物流構築に向けた取り組み

——持続可能な物流構築に向けた取り組みへの対応についてお聞かせください。

奥山 2019年度ファイネットユーザー会でもお話しましたが、物流問題は卸売業だけで解決できるものではなく、発荷主であるメーカーや配送業者も巻き込みながら、サプライチェーン全体での効率化、最適化を考える必要があります。

弊協会では、「物流問題研究会」を設置し、業界の物流環境改善の優先的課題として、荷待ち時間の改善に取り組みました。これまで、「入荷受付記録簿」の作成、標準EDIフォーマット「事前出荷情報（ASN）」の策定、即席麺メーカーに対するパレット配送要請を行ってきました。さらには、トラックの平均待機時間30%削減を目標に「日食協業界標準トラック入荷受付・予約システム」を構築し、2019年3月より本稼働しています。システム名が長かったものですから、ファイネットさんにも協力いただき「N-Torus」(\*)という愛称を付けさせていただきました。

これまで、様々な課題への対応として、ガイドラインや標準仕様の策定等を行ってきましたが、この「N-Torus」は弊協会自身が運営を行う初めての業界協調領域事業になります。

——「N-Torus」の導入状況はいかがでしょうか。

時岡 今年6月時点で導入拠点数は50に達しました。導入拠点は大手卸の物流センターが中心ですが、メーカーの生産工場や小売業の物流センターでも導入いただいています。2020年度末までに導入拠点数100を目指し、全国各地でサービス案内を展開しています。

また、「N-Torus」の利便性向上のため、今年6月に自動バース割当機能を追加しました。入構予約をしていないトラックであっても、あらかじめバース割当条件をマスタ登録していれば、入構前の受付情報を参照して、自動でバースを割当て、トラックドライバーに入構指示のメールを送信するもので、トラック待機時間のさらなる削減を目指します。

## 物流の効率化に関する動きへの対応

——現在、物流の効率化に関する取り組みが多方面で展開されています。

**奥山** 物流関連の民間企業や業界団体による取り組みをはじめ、行政主導によるプロジェクトなど、物流の効率化に向けた動きが過去に例を見ないほど活発になっています。配送リードタイムの延長化をはじめとする配送のあり方を見直す動きがあれば、納品書（物流伝票）、商品外装表示、パレット等の物流に関連するモノの標準化を進める動きもあり、さらには、様々な物流情報を繋ぐことにより物流の最適化を目指す業界共通のシステム基盤構築の動きもあります。弊協会によるこれまでの取り組みと重なる部分でもあり、これらの動きに関連した会議体に参加するなど必要な支援を行っています。

**時岡** いずれにせよ、目指すところは物流の効率化、最適化であります。どこかのタイミングでこれらの動きが集約され、業界全体を大きく変えるものになればと考えております。そして物流問題解決の成否を握るのは、同じベクトルにいかにより多くの企業を巻き込めるかという点にあると思います。ドライバー不足は想像以上のスピードで深刻化しています。これまで物流は各社が優位性を競っていた分野でありましたが、今は各社が連携してこの問題に取り組まないと業界全体が沈没してしまう事態になりかねません。弊協会としても、機会あるごとに物流問題に触れ、業界のより多くの企業に問題意識を持っていただけるよう努めて参ります。

## 協調と連携の輪を拡げて

——最後になりますが、これからの日食協はどうあるべきとお考えでしょうか。

**時岡** 業務上の課題への対処として、これまでであれば、企業個々で解決したり、買い手企業が売り手企業の協力を得て解決するケースが多かったのではないかと思います。このような対処の仕方は、一部の企業が良い方向に進んでも、業界全体が必ずしも良い方向に進むとは限りません。

昨今の社会情勢に目を向けますと、人手不足、働き方改革、SDGs、ホワイト物流宣言、DXなどがキーワードとなっています。こ

れらについて、企業個々で取り組むことがあれば、業界全体が一丸となって取り組むことにより、目指すべきゴールにいち早く到達できることもあります。我々は、業界を代表して協調領域事業を推進していく役割を担っておりますが、今まさにその時がやってきたのだと実感しております。

昨年のラグビーワールドカップで日本チームの「ONE TEAM」という言葉が流行語になりましたが、弊協会の取り組みはまさに「ONE TEAM」の精神と同じです。つまり、業界に立ち塞がる様々な課題に対し、まずは卸各社の力を結集させて良い解決策を導き出すとともに、より多くのメーカーのご理解・ご協力をいただきながらゴールを目指すことになります。協調と連携の輪を拡げながら、業界のさらなる発展を支えていく、これが弊協会の変わらぬ使命だと考えております。

**奥山** そういう意味においては、ファイネットさんも同じ使命感を持たれているのだと思います。これからお互い強力なタッグを組み、業界の発展に貢献できることを願うばかりです。

——本日は、いろいろなお話を聞かせていただきまして、誠にありがとうございました。

弊社も、協調と連携の輪の中心に加わり、業界のさらなる発展に貢献できるよう努めて参ります。



奥山 則康 様

国分株式会社（現国分グループ本社株式会社）の経理部長、取締役人事部長を歴任。  
2005年より社団法人日本加工食品卸協会（現一般社団法人日本加工食品卸協会）の専務理事に就任。  
2020年5月の定時総会を以て専務理事を退任。

### (\*) N-Torus (エヌ・トーラス)・・・日食協業界標準 トラック入荷受付・予約システム

加工食品業界におけるトラックの平均待機時間30%削減を目標に構築した、「物流センター入構時刻の事前予約機能」と「物流センターにおける入構受付・パース誘導機能」を有するシステム。車両ごとの作業実績情報（入退構時刻、待機時間、作業時間）の収集も可能。

「N-Torus」に関する詳細はこちら

<http://nsk.c.ooco.jp/yoyakusys.html>

## CORPORATE PROFILE



一般社団法人 日本加工食品卸協会

加工食品流通の近代化、効率化に関する調査研究、加工食品卸売業の構造改善の促進、加工食品に関する知識の普及啓発等を行うことにより、加工食品流通の近代化と経営の合理化を図り、もって加工食品の安定供給と国民生活の向上に資することを目的とした団体

会長は国分 晃氏（国分グループ本社株式会社 代表取締役 社長執行役員兼COO）

■設立：1977年  
■母体：全国缶詰問屋協会  
・1993年農林水産省主管の社団法人化  
・2012年一般社団法人に名称変更  
ホームページ <http://nsk.c.ooco.jp/>



# ファイネットが支援する「国連WFP」の活動について

ファイネットは企業としての社会的責任を果たすべく、「飢餓をゼロに」を目標に世界で食料支援を行う国連WFPの活動に賛同し、その支援窓口である国際連合世界食糧計画WFP協会を支援すべく2012年10月に評議員として参画し、毎年、継続して寄付を行っています。

今号では、新型コロナウイルス感染拡大のなか、世界の飢餓問題に取り組む国連WFPの活動についてご紹介いたします。

## WFPの活動

国連WFPは、飢餓をなくすことを使命とする国連唯一の食料支援機関です。紛争や災害時の緊急支援、栄養状態の改善、学校給食の提供などを活動の柱に、毎年80カ国以上、およそ9,000万人に食料支援を行っています。

### 世界の飢餓問題

2020年7月に発表した最新の報告書によると、飢餓人口は6億9,000万人で、2014年以降増加が続いています。

さらに新型コロナウイルスの感染拡大により、飢餓人口の増加に拍車がかかる恐れがあり、「飢餓をゼロに」の目標達成に大きな壁が立ちはだかっています。



## 新型コロナウイルス ～国連WFPの緊急支援活動～

### TOPIC.1 「飢餓のパンデミック」の可能性

新型コロナウイルスの感染拡大により私たちも大きな影響を受けていますが、その被害は途上国でも深刻です。ロックダウンや世界的な景気低迷も相まって多くの人が仕事を失い、収入の7割もを食に充てて暮らしていた人々が飢餓に直面しています。また衛生状態が悪く、清潔な水の確保が難しい環境に暮らす人がほとんどのため、大量感染を引き起こしかねません。さらに感染しても、医療が脆弱で、栄養不足により免疫力が低下している人にとっては文字通り命取りとなります。

そのようななか国連WFPは今年、過去最大の1億3,800万人に支援を届けるべく活動を拡大しています。



### 新様式で支援を継続

感染拡大を防ぐため、配給時はソーシャルディスタンスの確保、検温、マスクの着用、消毒・手洗いの徹底などの感染対策がなされています。また、人の交流を減らすため、1回の配給量を増やすとともに配給回数を減らすなどの調整も行っています。学校の休校により、給食に頼っていた子どもたちの栄養状態も懸念されています。そのため、各家庭に食料を届けたり、学校に食料を取りにきてもらったりして子どもたちが継続的に食べられる対策を行っています。



### 物流のリーダーとして活躍

国連WFPは、人道支援機関の中でも「物流のリーダー」としての役割を担っています。移動制限で輸送が難しくなった地域では航空機や専用船を運航し、陸海空の輸送路を確保。食料だけでなく、薬品やマスク、手袋、防護服などの医療用品をはじめ医療従事者など他団体の物資や人員もパンデミックの最前線に運んでいます。

8月6日現在、159カ国に40,142㎡分の物資を輸送、49団体の活動を支えました。

## TOPIC.2 アンパンマンとして支援を続ける日本人職員

新型コロナウイルスの感染拡大の中、人道支援を継続するため現地に留まる日本人職員・中井恒二郎からのメッセージをご紹介します。

3月初旬に日本から赴任先バングラデシュのコックスバザールに戻りました。多くの同僚から、「どうしてこんな大変な時に戻ってきたの?」と聞かれました。ちょうどバングラデシュでも、新型コロナウイルスが広まり始め、100万人の難民キャンプにウイルスが広まったら、大変なことになると騒がれていた時期だったからです。

WFP事務所も毎日てんやわんやでした。家族が心配だから家に帰りたいと願い出るスタッフや、コックスバザールに戻りたいのに交通規制で戻ってこれないスタッフ。難民キャンプで働いているスタッフは、近所に住む人たちからコロナ感染者ではないかと疑われ、差別されることもありました。

3月末に日本大使館から2度ほど、帰国チャーター便の搭乗希望案内を頂きましたが、私の答えは「NO」でした。こんな大変な時だからこそ同僚たちと一緒にいたかったし、途中で職務放棄できなかったからです。そして、WFPの食料が届かなければ、ロヒンギャ難民の命が危機に晒されてしまうからです。

妻と子どもたちからは毎日のように電話がかかってきて、なんで家族のことを放って置いて、他の人たちを助けなければいけないと言われました。私は子どもたちにアンパンマンの話をして、「ひびきはマントを付けていないけれど、本当はアンパンマンで、お腹がすいて困っている人たちを助けているんだよ」と話しました。

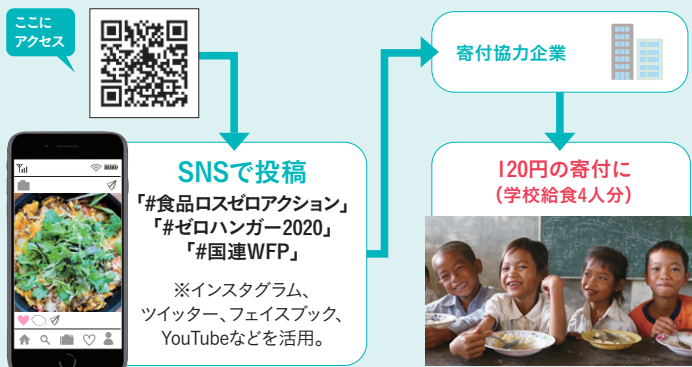
事態が収束したら、もちろん日本に戻って家族と再会するつもりです。でもよく考えてみれば、こんな機会は人生の中でそんなに多くないかもしれません。危機だからこそ、自分たちWFPが最も必要とされていると感じるし、だからこそ、アンパンマンパパはこの場に留まって、任務を遂行していきたいと思います。



### 日本での活動の一例

#### レッドカップキャンペーン

学校給食支援の輪を広げるため、給食を入れる容器として使っている赤いカップを目印に国連WFPが展開しているレッドカップキャンペーン。企業がレッドカップマークを商品等に掲載し、その商品の売り上げの一部を寄付する取り組みを実施しております。最近では、「持続可能な開発目標／SDGs」の達成に向け、企業からの関心が高まってきています。



#### ゼロハンガーチャレンジ～食品ロス×飢餓ゼロ～

全世界で生産された食料の3分の1は捨てられています。日本でも年間600万トン以上の食品ロスが発生しており、この量は国連WFPの支援量のおよそ1.5倍にのぼります。この状況を背景に、国連WFPは9月1日～10月31日まで、キャンペーン「ゼロハンガーチャレンジ～食品ロス×飢餓ゼロ～」を実施しています。これは、食品ロス削減の取り組みをSNSに投稿すると、1投稿当たり120円が協力企業から国連WFPの学校給食支援に寄付されるというものです。食品ロス削減はSDGsでも目標の一つに設定されるなど、世界的な重要課題です。皆さんもぜひご参加ください。

#### 結びに

今年2020年は、SDGsの達成期限である2030年まであと10年となる節目の年です。SDGsが掲げる“誰一人取り残さない”世界の実現を目指し、「飢餓をゼロに」を達成できるよう、国連WFPは引き続き活動に邁進してまいります。



お問い合わせ

国連WFP ☎ 0120-496-819 (通話料無料)  
受付時間 9:00～18:00 (年中無休)  
ホームページアドレス <https://ja.wfp.org/>

## FINE FINETの送付先等の変更について

今回、ご送付いたしております「FINE FINET (ファイン・ファイネット)」の宛名や部数の変更等がございましたら、以下までご連絡ください。

## 【連絡先】

株式会社ファイネット 営業推進部 e-mail : [marketing-promotion@finet.co.jp](mailto:marketing-promotion@finet.co.jp)

## ファイネットでは、「インターネット手順」への移行を推進しています

東日本電信電話株式会社および西日本電信電話株式会社(以下、NTT東西)の公表内容

- ・公衆交換電話網(PSTN)からIP網への移行を2024年1月より開始
- ・同時にINSネット(デジタル通信モード)の提供を終了

これにより長い間EDI通信で利用されてきた「全銀協TCP/IP手順」などの従来手順が、ご利用いただけなくなる可能性があります。

さらに、NTT東西以外のISDNサービスをご利用の場合は、2023年1月から処理遅延が発生する可能性についても示唆されています。

これに伴い、弊社では「インターネット手順」への移行を、**2022年12月までに**実施いただくことを推奨しております。手順移行に関するご質問・ご相談等ございましたら、ヘルプデスクまでお問い合わせください。

## 【お問い合わせ先】

ファイネット ヘルプデスク  **0120-091-094** (年中無休7:30~23:00)

## ご担当者情報を最新の状態に保つためにご協力をお願いいたします

弊社では、サービスに関する重要なお知らせをお届けするため、ご加入ユーザー様にはデータ交換に関する窓口の登録を行っていただいております。

お忙しいところお手数をお掛けしますが、手続きサイトより「担当者登録状況」をご確認のうえ、ご担当者の登録情報に変更がある場合は、お早めに手続きを行っていただきますようお願いいたします。

## 【お申込方法】

- ①弊社、手続きサイトからお申込ください。  
手続きサイトURL <https://member.finet.co.jp/fts/userLogin/>
- ②手続きサイトのご利用方法がご不明の場合のお問い合わせ先

ファイネット ヘルプデスク  **0120-091-094** (年中無休7:30~23:00)

**FINE FINET** (ファイン・ファイネット)

Vol.54 2020 Autumn 2020年10月1日発行

[発行](株)ファイネット 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町13-2 兜町偕成ビル7階  
TEL.03-5643-3400 Fax.03-5643-3499 [編集・発行責任者] 久我 章良

<https://www.finet.co.jp>